



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智慧
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 連結管理・経理財務担当 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,099	10.4	354	△25.0	434	△45.2	272	△49.8
2024年3月期第3四半期	17,306	4.6	472	19.7	792	18.9	541	△76.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 339百万円 (△45.2%) 2024年3月期第3四半期 618百万円 (△74.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 32.23	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	64.18	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,194	16,202	55.2
2024年3月期	28,460	16,111	56.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 16,124百万円 2024年3月期 16,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—		
2025年3月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	8.2	420	8.4	660	△2.4	440	△3.6	52.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	11,120,538株	2024年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,677,889株	2024年3月期	2,684,689株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	8,440,399株	2024年3月期3Q	8,435,849株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格や原材料価格の高騰、金融資本市場の変動や不安定な為替相場、米国新政権の動向等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料価格やエネルギーコストの上昇が継続している厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、低収益製商品の戦略見直し、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、「安定的かつ継続的な成長を前提とした長期利益の獲得により従業員・株主への持続的な還元を実行する」を基本戦略とする「中期経営計画2026」を策定し、事業活動を推進しております。

この結果、当社グループ全体の売上高は190億99百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は3億54百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益は4億34百万円（前年同期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億72百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、仮設ターポリン、衣料および被覆資材等の販売が堅調であったこと、また、原材料価格およびユーティリティコスト上昇分等について販売価格に転嫁したことにより好調に推移しました。パッケージングソリューション分野においては、原材料価格およびユーティリティコストの上昇分の販売価格への転嫁を引き続き行いました。また、生産体制を強化し生産性を向上させた結果、販売数量が増加いたしました。アグリソリューション分野においては、猛暑の影響により遮光網等が堅調に推移し、また、土壌改良材等についても好調に推移しました。リビングソリューション分野においては、ホームセンターやサッシメーカー向け防虫網の販売は低調だったものの、園芸用品については堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は143億41百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、原材料価格やユーティリティコストの高騰を受けて、販売価格への転嫁に注力したことや、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、セグメント利益は6億93百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、高透明多層フィルムは、大型車載ディスプレイ等に採用されたものの、車両量産開始時期が遅れたことや、採用車種の一部でモデルエンドになったこと等の影響により販売が落ち込みました。一方、金属調加飾フィルムは、前期苦戦した中国市場において、複数車種のエンブレムに採用されたことや、インド、東南アジア市場における新規エンブレム用途が好調に推移しました。また、成形加工品販売においては、北米向けで採用が内定していた複数の車載エンブレムの案件が量産に移行したことや、生産停止していた国内自動車メーカーの生産が復調したこと等により、堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は48億3百万円（前年同期比15.4%増）となりました。また、成型加工品の量産化に伴う垂直立ち上げ等の影響により、一時的に収率が低下したものの、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は1億29百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は179億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が8億2百万円、商品及び製品が4億51百万円減少したものの、現金及び預金が9億16百万円、仕掛品が1億63百万円、原材料及び貯蔵品が1億71百万円増加したことによるものであります。固定資産は112億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4億58百万円、投資有価証券が1億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、291億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は65億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億40百万円増加したものの、短期借入金が12億50百万円減少したことによるものであります。固定負債は64億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億43百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が13億95百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、129億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億43百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は162億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により17百万円、為替換算調整勘定が41百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,581,077	3,497,558
受取手形、売掛金及び契約資産	6,518,822	5,716,609
商品及び製品	6,080,657	5,628,948
仕掛品	519,959	683,673
原材料及び貯蔵品	1,591,555	1,762,630
その他	569,003	685,121
貸倒引当金	△16,597	△14,424
流動資産合計	17,844,476	17,960,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,458,958	2,568,868
機械装置及び運搬具(純額)	1,473,057	1,621,603
土地	3,854,558	3,854,558
建設仮勘定	318,270	472,501
その他(純額)	294,456	340,354
有形固定資産合計	8,399,300	8,857,886
無形固定資産	302,789	292,923
投資その他の資産		
投資有価証券	900,412	1,006,359
その他	1,035,465	1,100,591
貸倒引当金	△22,312	△23,264
投資その他の資産合計	1,913,565	2,083,686
固定資産合計	10,615,655	11,234,496
資産合計	28,460,132	29,194,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,572	3,221,674
短期借入金	1,250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,327,550	1,383,730
未払法人税等	94,470	39,693
賞与引当金	342,004	166,522
その他	1,590,383	1,774,692
流動負債合計	7,385,981	6,586,313
固定負債		
長期借入金	2,718,610	4,113,880
株式給付引当金	28,053	29,822
退職給付に係る負債	1,974,679	2,023,716
役員退職慰労引当金	6,578	6,578
資産除去債務	17,838	17,838
その他	216,402	213,483
固定負債合計	4,962,163	6,405,320
負債合計	12,348,145	12,991,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	14,760,049	14,777,801
自己株式	△1,881,742	△1,874,697
株主資本合計	15,807,594	15,832,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,436	15,974
為替換算調整勘定	236,857	278,250
退職給付に係る調整累計額	△10,311	△2,379
その他の包括利益累計額合計	237,981	291,846
新株予約権	880	—
非支配株主持分	65,531	78,741
純資産合計	16,111,987	16,202,978
負債純資産合計	28,460,132	29,194,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,306,160	19,099,687
売上原価	13,156,721	14,753,907
売上総利益	4,149,439	4,345,779
販売費及び一般管理費	3,677,174	3,991,366
営業利益	472,264	354,412
営業外収益		
受取利息	3,764	3,836
受取配当金	1,845	1,048
持分法による投資利益	158,996	123,003
為替差益	143,187	—
その他	57,067	56,861
営業外収益合計	364,862	184,749
営業外費用		
支払利息	23,624	35,223
在外子会社における送金詐欺損失	13,598	—
為替差損	—	36,353
その他	7,655	33,290
営業外費用合計	44,878	104,868
経常利益	792,248	434,293
特別利益		
固定資産売却益	629	1,230
新株予約権戻入益	—	880
特別利益合計	629	2,110
特別損失		
固定資産除却損	5,274	1,560
特別損失合計	5,274	1,560
税金等調整前四半期純利益	787,603	434,843
法人税、住民税及び事業税	159,733	134,558
法人税等調整額	103,427	16,663
法人税等還付税額	△28,319	△137
法人税等合計	234,841	151,083
四半期純利益	552,761	283,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,356	11,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,404	272,041

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	552,761	283,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,236	248
為替換算調整勘定	37,916	41,333
退職給付に係る調整額	24,046	7,955
持分法適用会社に対する持分相当額	4,959	5,820
その他の包括利益合計	65,685	55,357
四半期包括利益	618,446	339,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,633	325,906
非支配株主に係る四半期包括利益	15,813	13,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これにより、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マテリアル ソリューション (注) 2	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	13,144,620	4,161,540	17,306,160	—	17,306,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,730	901	16,631	△16,631	—
計	13,160,351	4,162,441	17,322,792	△16,631	17,306,160
セグメント利益又は損失(△)	981,737	△12,964	968,773	△496,508	472,264

(注) 1. セグメント利益又は損失については、セグメント間取引消去472千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△496,981千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額18,037千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マテリアル ソリューション (注) 2	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	14,296,423	4,803,263	19,099,687	—	19,099,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,697	—	44,697	△44,697	—
計	14,341,120	4,803,263	19,144,384	△44,697	19,099,687
セグメント利益	693,240	129,035	822,275	△467,863	354,412

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去2,077千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△469,940千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額18,037千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,475株、当第3四半期連結会計期間34,887千円、33,675株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	574,457千円	558,192千円
のれんの償却額	18,037	18,037

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	2,052,620	—	2,052,620	—	2,052,620
インダストリアルソリューション分野	739,660	—	739,660	—	739,660
パッケージングソリューション分野	3,487,512	—	3,487,512	—	3,487,512
リビングソリューション分野	3,229,029	—	3,229,029	—	3,229,029
アグリソリューション分野	1,962,204	—	1,962,204	—	1,962,204
コンバーティング分野	—	723,644	723,644	—	723,644
デコレーション&ディスプレイ分野	—	2,351,846	2,351,846	—	2,351,846
その他	1,673,591	1,086,049	2,759,641	—	2,759,641
顧客との契約から生じる収益	13,144,620	4,161,540	17,306,160	—	17,306,160
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,144,620	4,161,540	17,306,160	—	17,306,160

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	2,168,631	—	2,168,631	—	2,168,631
インダストリアルソリューション分野	875,500	—	875,500	—	875,500
パッケージングソリューション分野	3,851,698	—	3,851,698	—	3,851,698
リビングソリューション分野	3,450,468	—	3,450,468	—	3,450,468
アグリソリューション分野	2,052,805	—	2,052,805	—	2,052,805
コンバーティング分野	—	655,564	655,564	—	655,564
デコレーション&ディスプレイ分野	—	3,048,718	3,048,718	—	3,048,718
その他	1,897,319	1,098,979	2,996,299	—	2,996,299
顧客との契約から生じる収益	14,296,423	4,803,263	19,099,687	—	19,099,687
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,296,423	4,803,263	19,099,687	—	19,099,687